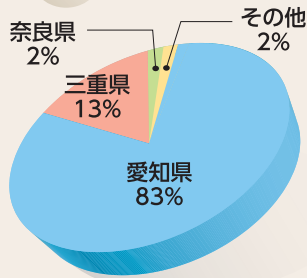


地域のお客さまとのお取引状況

当行では、さまざまな活動を通じて地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

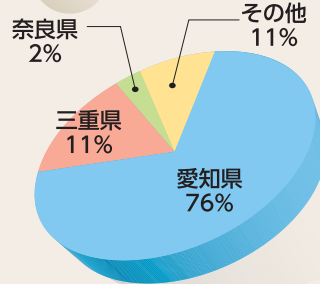
愛知県、三重県、奈良県を主な営業基盤としており、これらの地域のお客さまからのご預金を中小企業や個人を中心としたお客さまにご融資して、地域経済の活性化に役立てております。

地域別預金分布



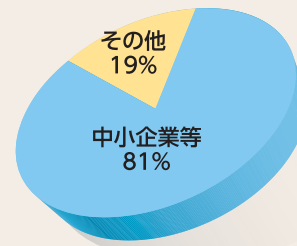
預金残高1兆7,567億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での預金残高は1兆7,128億円で、98%を占めております。

地域別貸出金分布



貸出金残高1兆2,980億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での貸出金残高は1兆1,563億円で、89%を占めております。

中小企業等への貸出割合

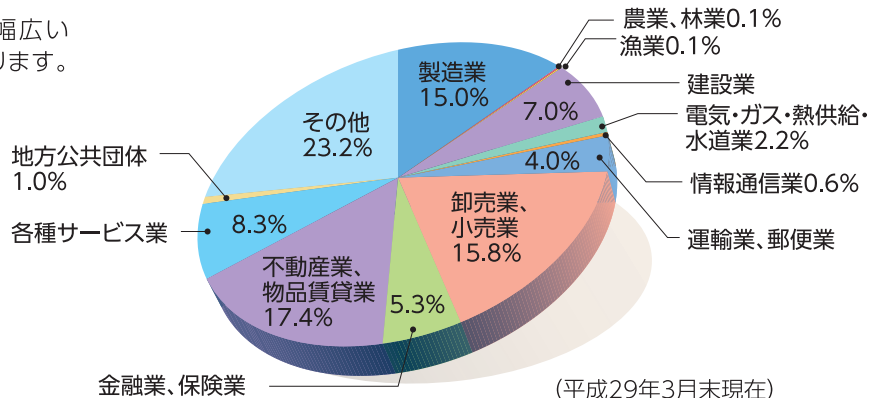


中小企業等への貸出金残高は1兆516億円で、総貸出金残高のうち81%を占めております。

(平成29年3月末現在)

業種別貸出金の状況

特定業種に偏ることなく、地域の幅広い業種のお役に立てるよう心がけております。

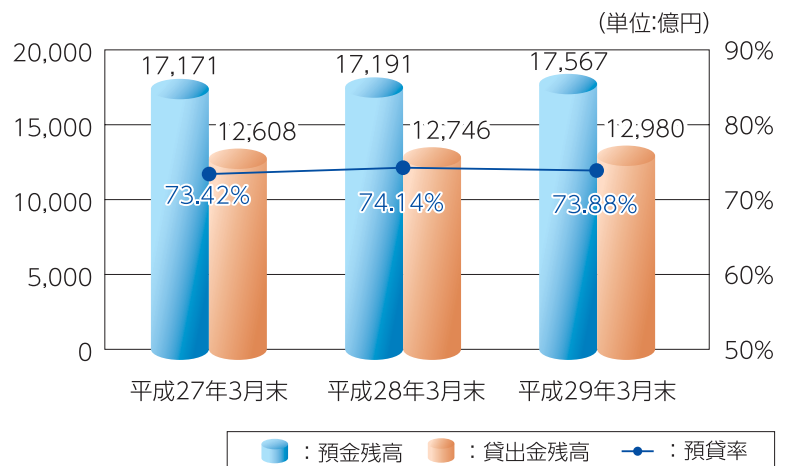


(平成29年3月末現在)

預貸率の推移

預金は、法人預金を主体とした増加により、平成29年3月末残高は前期比376億円増加の1兆7,567億円となりました。貸出金は、中小企業等貸出の増加により、平成29年3月末残高は前期比234億円増加し、1兆2,980億円となりました。

その結果、預貸率(貸出金の預金に対する比率)は73.88%になっております。



当行は、経営ビジョンの目指す姿に「いちばんに相談したい銀行」を掲げ、お客さまと課題を共有し、ともに解決していくことで、お客さまの事業や地域の発展に貢献してまいります。地域密着型金融の取組みを中期経営計画に盛り込み、積極的に推進することで「いちばんに相談したい銀行」を実現してまいります。

地域密着型金融の推進

当行では、お客さまの事業や地域経済の発展に貢献するため、重点とする推進項目に数値目標を定め、積極的な地域密着型金融の推進を行っております。

地域密着型金融への取組み

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

創業支援
経営改善支援
事業再生支援
事業承継支援

中小企業に適した資金供給手法の徹底

中小企業融資
資金調達方法の多様化支援

地域の情報集積を活用した地域経済への貢献

地域の将来を支える人材の育成支援

平成28年度の数値目標と実績

推進項目	目標	実績
ビジネスマッチングの情報獲得件数	15,000件	17,168件
事業承継の経営相談件数	350件	364件
経営改善計画書作成先	40先	50先

地域の皆さまへの新規融資等の取組み

新規融資の基本方針

- (1) 中小企業・小規模事業者の成長可能性を重視した新規融資の取組みを経営の最重要項目の一つとして位置付け、地域経済の活性化のために、積極的に取り組んでまいります。
- (2) 企業の経営改善、事業再生、育成・成長を支援するため、コンサルティング機能の発揮とともに、外部機関との提携・連携にも取り組み、新規融資に積極的に取り組んでまいります。
- (3) 企業の経営実態や将来性等の把握に努めるとともに、不動産担保や保証に過度に依存しない新たな融資手法を用いることで、資金需要に幅広く応えてまいります。

中小企業向け融資の施策

■「中京地方創生ファンド-α」の取組項目追加

地方創生への取組みの一環として取り扱っている融資商品「中京地方創生ファンド-α」の取組項目に、「健康経営への取組み」を追加いたしました。これにより、「中京地方創生ファンド-α」では、下記11項目を『地方創生の取組み』と捉え、これらの取組みを行っているお客さまを資金調達面よりご支援しております。

- | | |
|--------------------------------------|--------------------|
| (1) ローカル版クールジャパンを推進 | (2) 雇用増加・人材育成・雇用対策 |
| (3) ものづくりの活性化または、サービス(付加価値)向上に繋がる取組み | |
| (4) 地場産業の競争力強化に繋がる独自性のある取組み | |
| (5) 地方公共団体等との連携や施策に基づく取組み | (6) 包括的創業支援 |
| (7) 事業承継・M&A | (8) グローバル展開 |
| (9) 外部機関との連携や補助金等を活用した取組み | |
| (10) 経営力向上計画が認定され、経営力強化を図る取組み | (11) 健康経営への取組み |

平成29年6月に、全国健康保険協会(以下『協会けんぽ』)愛知支部と「業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。これは、愛知県内における中小企業による健康経営の取組促進に向け、相互に連携・協力して各種支援活動を実施する事を目的としております。当行は、本覚書締結により、健康宣言をされて認定を受けた事業者や、その役職員とご家族に対する連携施策を実施し、「地方創生」に繋がる取組みを強化していくとともに地域の活性化に一層貢献してまいります。

